

(別冊)

令和元年度外部評価結果

平成 30 年度事務事業

伊予市行政評価委員会

伊予市行政評価委員会

委員長	妹尾克敏	学識経験者	松山大学教授
副委員長	西田和真	市長が必要と認めた者	税理士
	倉澤生雄	学識経験者	松山大学教授
	小倉揮代	公募による者	上吾川
	篠崎加代	〃	下吾川
	木本敦	市長が必要と認めた者	公認会計士・税理士

事務局 未来づくり戦略室

はじめに

本委員会は、今年度新たな委員構成の下、市が平成30年度に実施した585の事務事業のうち、第2次伊予市総合計画の各施策から選定した重要事業を始め、担当者が低評価と判断した事業、委員の視点から選択した事業など、計27の事務事業について調査・審議に取り組んだ。

評価の手法としては、これまでと同様に、担当課からの説明の後、委員一人ひとりから質疑あるいは意見を出す形で実施したが、新たな取組として、昨年度からスーパーバイザーとして同席されている所管部長から、外部評価を受けた上で、各々の事務事業の総括をしていただいた。大所高所からの見解、また経営者の視点からの発言を伺うことができ、市の方針や考え方を理解する上で、大いに参考になった。

事務事業評価シート及び関連資料は、年々改善されており、分かりやすいものになっている。また、担当者の説明も、良い意味で洗練されてきており、我々の質問にも的確に対応ができてきていると思う。これは、不断の努力の結果であり、今後も期待するものである。

しかしながら、一部の事務事業評価シートで、事業名と内容に大きなずれがあり、理解し難いものが見られた。委員会で質疑を行い、やっと理解できるようでは、市民への説明責任を十分に果たしているとは言えないのではないかと。市の事務事業の改善、取捨選択という場面において、意思決定の判断材料となるのが事務事業評価の役割である。その意味でも、事務事業評価シートをできるだけ見やすく、加えて分かりやすく作成するよう注力していただきたい。

昨年度に続き市議会議員が熱心に傍聴されたが、傍聴される方が固定化されていたように思う。そこで、外部評価を行う事務事業の性質によって議会の常任委員会へ割り振りを行い、所属する議員へ投げかけを行うことを提案したい。どんな質問が飛んでくるか分からないような状況下で、部長以下、担当職員がしっかりと答弁をしている。そのような真剣勝負の様子を市民の代表たる議員が、そのチャンネルを通じて、市民へ還元するルートを作っていけば、他にはない、オンリーワンの行政評価制度になっていくのではないだろうか。

最後になるが、ここまでの行政評価制度を運用している自治体は県内では伊予市だけだろう。これは大きな自信、プライドとして顕示していいと思う。これからもトップランナーとして、更なる飛躍を期待したい。

令和元年度外部評価結果（平成30年度事務事業）

目次

No. 9	地域活力創造事業（総務課）	P 1
No. 55	防災訓練事業（危機管理課）	P 2
No. 56	自主防災組織等育成事業（危機管理課）	P 3
No. 86	社会福祉協議会事業（福祉課）	P 4
No. 102	生活困窮者自立支援事業（福祉課）	P 5
No. 127	声の広報発行事業（福祉課）	P 6
No. 161	敬老事業（長寿介護課）	P 7
No. 170	ふれあいプラザ運営事業（長寿介護課）	P 8
No. 171	デイサービスセンター運営事業（長寿介護課）	P 9
No. 172	三世代交流拠点施設運営事業（長寿介護課）	P 10
No. 190	（介保）介護保険認定事務（長寿介護課）	P 11
No. 203	（介保）在宅高齢者家族介護手当支給事業（長寿介護課）	P 12
No. 265	（国保）保健衛生普及事業（市民課）	P 13
No. 310	県営ため池等整備事業（農林水産課）	P 14
No. 314	林業成長産業化総合対策交付金事業（農林水産課）	P 15
No. 338	戸別所得補償制度推進事業（農業振興課）	P 16
No. 342	中山農産加工場管理運営事業（農業振興課）	P 17
No. 348	車両基地・貨物駅周辺整備対策事業（都市住宅課）	P 18
No. 351	公園管理事業（都市住宅課）	P 19
No. 397	がけ崩れ防災対策事業（土木管理課）	P 20
No. 414	急傾斜地崩壊対策事業（土木管理課）	P 21
No. 451	特産品センター管理運営事業（経済雇用戦略課）	P 22
No. 453	遊栗館管理運営事業（経済雇用戦略課）	P 23
No. 496	小学校空気調和設備設置事業（学校教育課）	P 24
No. 497	中学校空気調和設備設置事業（学校教育課）	P 25
No. 538	行政評価運用事業（未来づくり戦略室）	P 26
No. 541	移住・定住推進事業（未来づくり戦略室）	P 27

平成30年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.9

事務事業名	地域活力創造事業費	担当部局	総務課
総合計画	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり		
事業の対象	市民		
事業の目的	地域課題、地域要請の解決及び地域づくりを地域自らの選択と責任において実施することで、自立した地域づくりを実現する。		
事業の内容	都会からの外部人材として「地域おこし協力隊」を導入し、地域の活性化を図るとともに、住民自治に対する意識の醸成を図る。		
事業費及び財源内訳(千円)			
項目	H29決算	H30予算	H30決算
直接事業費	6,546	7,891	7,154
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	6,546	7,891
職員の人工(にんく)数	0.50	0.45	0.45
1人当たりの人件費単価	8,017	7,982	7,982
※直接事業費十人件費	10,555	11,483	10,746
主な実施主体	直接実施(特別職非常勤職員2人 地域おこし協力隊員)		
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)			
成果指標	地域おこし協力隊員の定住率		
指標設定の考え方	「地域おこし協力隊」制度の目的が、地域づくりの担い手となる可能性を持つ人材の定住であるため。		
区分年度	H29年度	H30年度	R1年度
目標	0	100	0
実績	0	100	0
自己判定	妥当性	C	有効性
事業成果工夫した点	今年度より、特別職非常勤職員に身分変更を行ったことで、地域おこし協力隊の原則は維持しつつも勤怠管理等において柔軟性が増したため、より自由度の高い活動が可能となった。また、任期後の定住に向け、就農のための基礎知識の習得を目指し、農業大学校での研修受講といった着実な取り組みを実施している。今後も引き続き、地域への定着に向けて、起業支援等の整備を行なっていく必要がある。		
事業の苦勞した点、課題	3年という短い期間において、地域へ溶け込み、地域協力活動を実施しながら、退任後の定住・定着を図るためには、募集段階から地域おこし協力隊、行政、地域の3者がそれぞれの目的や役割意識を持ち、共通認識の下で連携しなければ当該事業の実施が困難となることから、次年度以降の募集については、地域と十分な時間を持ちながら推進していく必要がある。		
一次判定	妥当性	B	有効性
事業の方向性	事業継続と判断する 移住定住策と連動した取り組みが必要であると考える。		
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る 低評価(判定)のため行政評価委員会に諮る。		
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・数人しかいない地域おこし協力隊に、いきなり伊予市を良くしてくれといっても難しいと思う。 ・移住定住促進事業と連係し、伊予市の活性化に結び付けていくと良いと思う。 ・地域おこし協力隊に、あれもこれも担わせるのは難しいと思う。定着できるよう行政としても側面的な支援が必要だろう。 ・柔軟な制度運用で、退任後の定着に繋がるのではないかと。募集の段階から役割認識や共通認識が持てれば良いと思う。 ・伊予市の地域おこし協力隊は周辺では有名であるが、有名になれば、良いように評価する人とそうでない評価をする人がいるので、難しいところだと思うが、今後も頑張っていただきたい。 ・受け入れ側の歓迎ムードをどう作るか、正しく理解し、住民の意識を醸成することが大切だ。 ・評価が分かれる事業だろう。目新しいが先行し、果たしてそれが本当に地域おこしになっているか注視する必要がある。 		
最終判断			
事業の方向性	さらに重点化		
コメント欄	隊員の身分の変更、移住定住事業との連動及び起業支援等の制度創設を行い、確実に定住に繋げられるよう事業推進を図ること。		

平成30年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.55

事務事業名	防災訓練事業			担当部局	危機管理課				
総合計画	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり								
事業の対象	市民								
事業の目的	伊予市地域防災計画に定める災害応急対策を迅速かつ適切に実施できるよう技能の向上と住民に対する防災意識の啓発を図る。								
事業の内容	伊予市総合防災訓練、県・市町災害対策本部合同訓練、土砂災害防災訓練、原子力総合防災訓練の参加、自主防災会主体での防災訓練支援								
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)					
項目	H29決算	H30予算	H30決算	項目	単位	H29実績	H30実績		
直接事業費	485	332	247	総合防災訓練参加住民数	人	1,554	1,194		
財源内訳	国庫支出金	0	0						
	県支出金	0	0						
	地方債	0	0						
	その他	0	0						
一般財源	485	332	247	防災訓練実施自主防災会数	組織	39	34		
職員の人工(にんく)数	0.20	0.27	0.27						
1人当たりの人件費単価	8,017	7,982	7,982						
※直接事業費十人件費	2,088	2,487	2,402						
主な実施主体	直接実施								
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
成果指標	総合防災訓練への参加住民の人数、防災訓練実施自主防災会数								
指標設定の考え方	住民への防災意識啓発の浸透という観点から、防災訓練実施自主防災会数を成果指数とする。(全65組織中)								
区分年度	H29年度		H30年度		R1年度		毎年度		
目標	65		65		65		65		
実績	39		34		0		0		
自己判定	妥当性		S	有効性		A	効率性		A
事業成果工夫した点	地域からの要望に応じ、オストメイトに対する認識の向上を目的に、日本オストミー協会愛媛県支部と連携した対応を取ることができた。また、総合防災訓練の検証を基に、小学校避難所初動対応マニュアルを作成する流れを構築し、今年度郡中小学校でマニュアルを作成することができた。								
事業の苦勞した点、課題	ペットを連れて避難訓練に参加した方がおらず、ペットを連れて避難者に対する理解と協力を考える機会を参加者に促すには不十分であった。引き続きペット同行避難を実施すると共に、ペットを連れて訓練に参加いただけるよう更に啓発に努める必要がある。								
一次判定	妥当性		S	有効性		A	効率性		A
事業の方向性	事業継続と判断する								
災害発生時の初動対応や災害対策本部設置、業務継続など職員の災害対応力の強化を目的とした訓練の充実を図っていく。									
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る								
行政評価委員会委員選定事業									
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練に参加したことがあるが、緊張感がないように感じられた。市民の意識を高める手法が必要だと思う。 ・日頃から付き合いのある人たちの避難行動が重要になるため、意識を高めるよう継続してほしい。 ・机上では難しく、実際に訓練することで、新たな課題も浮き彫りになる。住民の命を守るためにも継続して実施してほしい。 ・年に1回は実施する必要があるし、繰り返すことが大切だと思う。 ・指標設定や実績の測り方は今後の課題にしてもいいかもしれない。 								
最終判断									
事業の方向性	さらに重点化								
コメント欄	住民自ら命を守るという意識の醸成等を総合的に考えていく必要がある。さらに、自助、共助及び情報発信の強化を図ること。								

平成30年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.56

事務事業名	自主防災組織等育成事業	担当部局	危機管理課
総合計画	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり		
事業の対象	自主防災組織		
事業の目的	自主防災組織の自主性・自立性を育むことを目的に、各自主防災会の活動を支援するとともに自主防災会連絡協議会の事業を通じて啓発に向けた事業展開を行う。		
事業の内容	市内に65組織ある自主防災会において全ての自主防災会で地域防災に繋がる訓練等を実施できるよう啓発・育成を行う。		
事業費及び財源内訳(千円)			
項目	H29決算	H30予算	H30決算
直接事業費	1,328	1,777	1,554
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,328	1,777
職員の人工(にんく)数	0.23	0.16	0.23
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982	7,982
※直接事業費十人件費	3,172	3,054	3,390
主な実施主体	直接実施		
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	自主防災再組織に対して活動経費の一部を補助		
成果指標	活動事業費補助金交付申請団体数/団体総数×100		
指標設定の考え方	活動事業費補助金交付申請団体数の割合が上昇することで、自主防災組織の活動の活性化が測定できる。		
区分年度	H29年度	H30年度	R1年度
目標	40	40	40
実績	25	30	0
自己判定	妥当性	A	有効性
			A
事業成果工夫した点	被災地から講師を招き自助共助と事前対策の重要性を共有できた。また、防災士の水害に対する知識及び技能習得を目的とした実技研修では、平成30年7月豪雨災害資料を基に解説を実施し、水災害を想像した上で資機材取扱訓練を実施することができた。		
事業の苦勞した点、課題	防災士の熟練度が高まりつつある中、ひろく一般的な研修を行ってきたが、今後は特定の立場にある防災士が意見を交わし共有することで、地域で更に活躍できる人材の育成が求められつつあることを感じた。		
一次判定	妥当性	S	有効性
			A
事業の方向性	事業継続と判断する		
	自主防災会を牽引し地域防災力の向上を担う防災士の認知度を高めるために防災士の活躍の場を創出するとともに防災士のスキルアップを引き続き図っていく。 地域のコミュニティ力の減退は直接自主防災会の活動に影響を及ぼすので、自主防災活動を通じたコミュニティの強化にも配慮する。		
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る		
外部評価	行政評価委員会委員選定事業		
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域によっては熱心に訓練もするところもあるが、備蓄品の購入だけで済ませているところもあると聞く。 ・防災は総合力だと思う。繰り返しの訓練のほか、民間団体等とも協力関係を日頃から築く必要がある。 ・気になるのは、活発でない地域だ。そういうところに自主的にと言っても難しいところがある。災害はコミュニティが弱いところを避けてはくれないので、何かしら関わる必要があるのではないかと。 ・自主防災会、防災士の活動を知ってもらうための広報をしてはどうか。活発でない地域へ投げかける意味でも良いと思う。 		
最終判断			
事業の方向性	さらに重点化		
コメント欄	住民自ら命を守るという意識の醸成等を総合的に考えていく必要がある。さらに、自助、共助及び情報発信の強化を図ること。		

平成30年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.86

事務事業名	社会福祉協議会事業		担当部局	福祉課			
総合計画	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進						
事業の対象	伊予市社会福祉協議会（社会福祉協議会の運営基盤となる市民）						
事業の目的	社会福祉に関する活動の活性化により地域福祉の推進を図る事を目的に設立された社会福祉協議会に対し、専門員の人件費補助並びに組織運営費の一部を補助し、福祉課題の解決に取り組む、福祉コミュニティづくりと地域福祉推進に努める。						
事業の内容	地域福祉事業・福祉相談・ボランティア育成・援助事業						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	H29決算	H30予算	H30決算	項目	単位	H29実績	H30実績
直接事業費	37,043	36,893	36,893	法人運営事業費	千円	269	269
財源内訳	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他	0	0				
一般財源	37,043	36,893	36,893	福祉活動専門員設置事業	千円	34,328	33,325
職員の人工(にんく)数	0.04	0.50	0.50	民生児童委員協議会事業費	千円	573	532
1人当たりの人件費単価	8,017	7,982	7,982				
※直接事業費+人件費	37,364	40,884	40,884	法人後見・サービス利用援助	千円	1,873	2,767
主な実施主体	直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	補助金						
成果指標	地域福祉活動に係る各種事業への参加者数						
指標設定の考え方	各種事業への参加者数にて事業効果を図る。						
区分年度	H29年度	H30年度		R1年度	毎年度		
目標	12,000	12,000		12,000	12,000		
実績	12,105	13,676		0	0		
自己判定	妥当性	A	有効性	B	効率性	B	
事業成果工夫した点	法人と協議を重ね、法人運営状況及び個別事業実施状況を精査し、一昨年度及び昨年度に引き続き、前年度から150千円の減額に努めた。今年度は社会福祉法人指導監査の年となっており、前回の指導事項の改善状況を含め、国のガイドラインに基づいて指導を行い、災害対策・地域における広域的な取組等について、新たに指摘事項として改善の指示を行った。						
事業の苦勞した点、課題	必要な専門知識・資格を持った職員人件費補助の継続により、安定し質の高い事業運営が継続されるが、人件費が年々増加する中、さらなる補助額の精査が必要となる。						
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	B	
事業の方向性	事業継続と判断する						
	社会福祉協議会がその役割を果たすために、人件費等の補助の必要性は認めるものの、決算(会計)状況等を見極め、適切な補助を行なうとともに、事業の実施状況を把握する必要がある。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
	行政評価委員会委員選定事業(社会福祉協議会事業は、住民福祉の向上に必要な事業であるが、社会福祉協議会が実施する各事業の有効性、効率性を再検討すること。)						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・県社協とは、事業評価等、情報公開に圧倒的なレベル差がある。指導が必要ではないか。 ・改善点、もしくは理解を深めてもらうには、利用者の声を吸い上げていただきたい。 ・本来は事業補助のはずが、運営部分に穴埋めされるようでは、本来の補助金の効力を発揮しないことになる。 ・しっかりと監査を行い、見通しを良くすることが必要だ。本来、法人固有の事業はその組織の責任において実施するべきではないか。 ・多額の補助金であるにも関わらず、市民には伝わっていない。 ・団体の存続に補助するのか、団体の事業に対して補助するのか、その切り分けも大事だろう。 						
最終判断							
事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続						
コメント欄	共助の社会づくりにおいて不可欠な機関であるが、事業補助の観点から実施状況等を注視し、適時、適切な指導を行うこと。						

平成30年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.102

事務事業名	生活困窮者自立支援事業			担当部局	福祉課		
総合計画	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進						
事業の対象	生活保護を受給していないが、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者。						
事業の目的	1生活に困窮している人に対し、生活保護受給に至る前の段階で自立に向けた支援を行うこと によって、課題が複雑化・深刻化する前に自立の促進を図る。2支援を必要とする住民が抱える 多様で複合的な地域生活課題について、福祉関係者や地域住民、関係機関との連携等による 解決を図ることができる地域づくりを目指す。						
事業の内容	○自立相談支援事業：就労その他の自立に関する相談支援、情報提供、事業利用のための計画 の作成など。 ○住居確保給付金の支給：離職により住宅を失った生活困窮者に対し、家賃相当の「住居確保 給付金」を有期で支給。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	H29決算	H30予算	H30決算	項目	単位	H29実績	H30実績
直接事業費	8,161	8,339	8,339	住居確保給 付金申込件 数	件	0	0
財源内訳	国庫支出金	6,120	6,254				
	県支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他	0	0				
一般財源	2,041	2,085	2,085	生活困窮者 相談件数	件	37	34
職員の人工(にんく)数	0.42	0.51	0.00				
1人当たりの人件費単価	8,017	7,982	7,982				
※直接事業費+人件費	11,528	12,410	8,339				
主な実施主体	社会福祉法人伊予市社会福祉協議会						
実施形態(補助金・指定管理 料・委託料等の記載欄)	委託料(1、2ともに必須事業であるため、国の 負担割合は4分の3)						
成果指標	相談件数						
指標設定の考え方	生活困窮から脱却することを目指しているが、まずは生活困窮者が活用できる制度・サービ スの利用を積極的に促し、生活再建へ結びつける必要があることから、相談件数を成果指標 とする。						
区分年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度			
目標	40	40	40	40			
実績	37	34	0	0			
自己判定	妥当性	A	有効性	B	効率性	C	
事業成果 工夫した点	相談支援機関を含めた支援会議に、11月から窓口を開設した福祉まるごと相談窓口の担当者も参画し、情報 を共有したうえで支援に当たった。						
事業の苦勞し た点、課題	委託による実施であることから、仕様書等により市の意向を反映するよう努めたが、今後は委託先への評価 等を実施するなどした上で、他事業との連携を模索するなど、事業開始後4年を完了した今、この後の事業 実施形態を見直す必要がある。						
一次判定	妥当性	A	有効性	B	効率性	B	
事業の方向性	事業継続と判断する						
相談案件の内容、支援方針、進捗状況等について情報共有を継続的に行なうとともに、新しく開設した「福祉まるごと相談 窓口」との役割分担を明確にする必要がある。							
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
低評価(判定)のため行政評価委員会に諮る。 (生活保護に陥らないためにも必要な事業であり、事業継続と判断する。)							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会への人件費補助のような印象を受ける。 ・社会保障費の増加も大きな問題である。関係機関からの情報を基に、積極的な支援を行っていただきたい。 ・地域や関係機関の情報を集約し、潜在的支援者を把握しないと本事業の位置づけが分からなくなる。まずは実態把握ではないか。 ・目標に到達していないことに対し、どこに原因があるかはっきりさせたほうがいいと思う。 ・相談支援の入口は多いほうがいいと思うが、社会福祉協議会と市で役割が重複しているところがあるのではないかと。 ・支援を受ける側の問題意識にも課題があると思う。 						
最終判断							
事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続						
コメント欄	実施要項の見直しを行うとともに、委託法人の公募により事業効果を高めること。また、適時、事業の効果検証を行う こと。						

平成30年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.127

事務事業名	声の広報発行事業	担当部局	福祉課	
総合計画	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進			
事業の対象	文字による情報入手が困難な人			
事業の目的	文字による情報の入手が困難な人のために、音声による情報提供を行う。			
事業の内容	広報いよしをカセットテープに音声録音して、公民館等に配付する。（全504巻：「月42巻×12か月」）			
事業費及び財源内訳(千円)				
項目	H29決算	H30予算	H30決算	
直接事業費	100	100	100	
財源内訳	国庫支出金	43	30	31
	県支出金	22	15	16
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	35	55	53
職員の人工(にんく)数	0.02	0.02	0.02	
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982	7,982	
※直接事業費+人件費	260	260	260	
主な実施主体	直接実施			
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				
成果指標	声の配付箇所数			
指標設定の考え方	視覚障がい者等が耳から情報を入手するための配付先数を指標とした。			
区分年度	H29年度	H30年度	R1年度	
目標	18	20	20	
実績	21	21	0	
自己判定	妥当性	B	有効性	
			B	
事業成果工夫した点	障害者相談支援員等に周知をお願いした結果、個人的に読みたい文章をテープに吹き込んでもらう人が少しづつではあるが増えている。			
事業の苦勞した点、課題	事業を委託している音読グループの高齢化への対策が課題となっている。			
一次判定	妥当性	B	有効性	
			B	
事業の方向性	事業継続と判断する			
	市政情報入手する方法について、視覚障害者から意見を聞き、記録媒体を含め検討していく必要がある。			
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る			
	行政評価委員会委員選定事業			
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 必要としている方たちにとって、大変心強いサービスだと思う。 音声をデータ化し、カセットテープからデータ利用に代えれば、保管場所も考慮すると有効ではないか。 家族の支援も大事であるが、行き届かないところへ行政サービスを提供する必要がある。 引き続き、このサービスが継続できるよう努力していただきたい。 若者の取り込みということでは、大学生に協力してもらうのもいい。大学にはボランティアグループや窓口があるだろう。 			
最終判断				
事業の方向性	現状のまま継続			
コメント欄	視覚障がい者の情報入手において、非常に有効な事業である。なお、外部評価で意見のあった記録媒体については、要望があれば対応を行うこと。			

平成30年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.161

事務事業名		敬老事業			担当部局	長寿介護課		
総合計画		健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践						
事業の対象		伊予市在住の75歳以上の高齢者						
事業の目的		地域社会の進展に寄与された高齢者に敬意を表し、高齢者を地域で支えるという住民意識の啓発により高齢者福祉の増進及び地域コミュニティの強化を図る。						
事業の内容		敬老週間(9/15～9/21)を中心に広報区等の団体が開催する敬老会に要する経費に対し、満75歳以上の住民1人当たり2,000円の補助金を交付する。 88歳(米寿)の方に対し、5,000円相当の記念品を贈呈する。 100歳の方に対し、市長が訪問し表彰及び50,000円の祝金を贈呈する。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		H29決算	H30予算	H30決算	項目	単位	H29実績	H30実績
直接事業費		14,099	14,623	14,118	祝賀対象者(満75歳以上総数)	人	6,420	6,427
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		14,099	14,623	14,118	敬老会開催会場	箇所	67	77
職員の人工(にんく)数		0.45	0.45	0.45	上記祝賀対象者(敬老会開催地域対象者数)	人	6,339	6,309
1人工当たりの人件費単価		8,017	7,982	7,982				
※直接事業費+人件費		17,707	18,215	17,710				
主な実施主体		委託			敬老会出席者	人	2,666	2,620
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金						
成果指標		敬老会開催地区の満75歳以上の祝賀対象者の出席率						
指標設定の考え方		敬老会未実施地区を除く祝賀対象者のうち敬老会に出席した者の割合						
区分年度		H29年度	H30年度	R1年度	毎年度			
目標		50	50	50	50			
実績		42	42	0	0			
自己判定		妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
事業成果工夫した点	実績報告書に領収書の写しを添付してもらうことにより、補助金の使途を確認することができた。							
事業の苦勞した点、課題	敬老会開催は自治区が主体となって実施し、市は補助金交付や対象者の情報提供及び案内ハガキ作成といった支援を行っている。しかし、自治区にとっては、市の事業を押し付けられた感があり、市の補助以上の出費が嵩み、金銭的のみならず人的負担も大きいといった問題がある。							
一次判定		妥当性	B	有効性	C	効率性	C	
事業の方向性	事業継続と判断する							
事業目的から、敬老事業の必要性は認識するが、具体的内容について今後、見直しが必要である。								
二次判定		以下の点について行政評価委員会に諮る						
低評価(判定)のため行政評価委員会に諮る。 (2次評価者評価のとおり、事業は継続と判断するが、事業自体の有効性・効率性について検討を行う必要がある。)								
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> 敬老事業が一般化されはじめた時代と比べると、環境が大きく変化している。地域でできることは地域で行い、行政は、別のところにどう税金を投入するかということを考えなくてはならない。 補助金である以上、証拠書類のチェックはしっかりとさせていただきたい。費用対効果を見つつ、負担感のないようにしてほしい。 今後、担い手が不足し実施出来なくなりがねないため、手法の検討も必要だろう。 見直すなら、敬老会開催の枠組みを考え直す必要があるのではないか。抜本的な改善を行うべきだろう。 運営される地域の方は大変だとは思いますが、参加者の喜んでいところを見ると、ぜひ続けていただきたい。 敬老会を通じて、地域コミュニティの継続に繋がるよう意識の向上を図ることが大切だと思う。 						
最終判断								
事業の方向性	さらに重点化							
コメント欄	外部評価の意見も踏まえ、様々な観点から事業を見つめ直し、今後の事業の姿を検討すること。							

平成30年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.170

事務事業名	ふれあいプラザ運営事業	担当部局	長寿介護課
総合計画	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践		
事業の対象	伊予市に住所を有する60歳以上の者		
事業の目的	介護予防拠点施設として、高齢者が要介護状態にならないよう各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を供与し、高齢者に健康で明るい生活を営ませることを目的とする。		
事業の内容	指定管理協定により、施設の管理運営は指定管理者によって行われ、施設の大規模な修繕と工事は市が行う。 施設名：「唐川ふれあいプラザ」「佐礼谷ふれあいプラザ」 指定管理者：伊予市社会福祉協議会、中山梅寿会		
事業費及び財源内訳(千円)			
項目	H29決算	H30予算	H30決算
直接事業費	2,882	13,408	13,307
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	10,000
	その他	0	0
	一般財源	2,882	3,408
職員の人工(にんく)数	0.02	0.02	0.02
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982	7,982
※直接事業費+人件費	3,042	13,568	13,467
主な実施主体	委託		
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	指定管理料(唐川) 事業収入(佐礼谷)		
成果指標	唐川ふれあいプラザの1日平均利用者数		
指標設定の考え方	佐礼谷ふれあいプラザは主に介護保険事業所の利用であるため、唐川ふれあいプラザの利用促進の成果を指標とした。		
区分年度	H29年度	H30年度	R1年度
目標	15	15	15
実績	14	14	0
自己判定	妥当性	B	有効性
			B
事業成果工夫した点	佐礼谷ふれあいプラザは高齢者増進施設としての利用はほとんどなく、ほぼ介護保険事業であったことから、梅寿会により介護保険事業所が建設されたため、条例改正等、必要な手続を経て、年度末で終了した。		
事業の苦勞した点、課題	唐川ふれあいプラザについて、憩の場の提供のみになっていることから、指定管理者の状況について検討を行う必要がある。		
一次判定	妥当性	C	有効性
			C
事業の方向性	事業縮小と判断する		
	残る唐川ふれあいプラザについても、憩の場の提供のみになっていることから、利用状況を確認して見直しが必要である。		
二次判定	縮小と判断し、行政評価委員会に諮る		
	唐川ふれあいプラザの方向性について、1次評定のとおりに事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることが適当と判断する。		
外部評価	(No.12 No.13 No.14 は一括審議)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・検討を重ねた結果、廃止や一部変更という判断に至ったということは理解できた。 ・あまり利用されていない施設であり、再編は必要だと感じた。今後も方針に基づいて再編を進めていただきたい。 ・事業運営コスト、目的等を総合的な視点で、市民が見ても納得できるような評価シートの記述が必要だ。 ・指定管理者からするとデメリットかもしれないが、指定期間が短ければ早めに整理できたかもしれない。 ・複数施設を一括して指定管理者募集を行うことで事務の効率化を図ることも一つの基準として検討いただきたい。 		
最終判断			
事業の方向性	休止・廃止を検討		
コメント欄	高齢者福祉施設再編方針に基づき、再編を推進すること。		

平成30年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.171

事務事業名	デイサービスセンター運営事業	担当部局	長寿介護課				
総合計画	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践						
事業の対象	介護認定を受けた方や総合事業対象者						
事業の目的	デイサービス利用の円滑化により対象者の生活の支援、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るとともに、その家族の負担を軽減する。						
事業の内容	指定管理者制度により、施設の管理運営は指定管理者によって行われ、施設の大規模な修繕と工事は市が行う。 施設名：「もものさと」「じゅらく」 指定管理者：えひめ中央農協、伊予市社会福祉協議会						
事業費及び財源内訳(千円)							
事業活動の実績(活動指標)							
項目	H29決算	H30予算	H30決算	項目	単位	H29実績	H30実績
直接事業費	122	233	122	もものさと 利用延人数 (開館日 数)	人	4946(309)	4860(308)
財源内訳	国庫支出金	0	0	じゅらく利 用延人数 (開館日 数)	人	3272(256)	2974(254)
	県支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他	0	0				
	一般財源	122	233				
職員の人工(にんく)数	0.04	0.04	0.04				
1人当たりの人件費単価	8,017	7,982	7,982				
※直接事業費+人件費	443	552	441				
主な実施主体	委託						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	事業収入(指定管理料は支払わない)						
成果指標	もものさとの1日平均利用人数						
指標設定の考え方	利用人数÷開館日数						
区分年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度			
目標	15	16	16	16			
実績	16	16	0	0			
自己判定	妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
事業成果工夫した点	利用者がいることから協定終了後の運用について、早めの検討を開始した。						
事業の苦勞した点、課題	今後の施設の有効活用に向けて、事業内容及び実施主体等について検討が必要である。						
一次判定	妥当性	C	有効性	C	効率性	C	
事業の方向性	事業継続と判断する						
	介護予防のため通所系サービスの提供は必要であるが、介護保険事業者によるサービスが地域で充足されたことにより指定管理契約満了に合わせて見直しが、必要である。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
	低評価(判定)のため行政評価委員会に諮る。 (事業継続とするが、所属長の意見のとおり、デイサービスセンター事業を公が行っていく必要性について検討する必要がある。)						
外部評価	(No.12 No.13 No.14 は一括審議)						
	(No. 12に合わせて記載)						
最終判断							
事業の方向性	休止・廃止を検討						
コメント欄	もものさとの事業主体を民間に移行するなど、高齢者福祉施設再編方針に基づき、再編を推進すること。						

平成30年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.172

事務事業名	三世代交流拠点施設運営事業			担当部局	長寿介護課		
総合計画	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践						
事業の対象	市内在住の青少年、壮年及び高齢者						
事業の目的	市内在住の青少年、壮年、高齢者の三世代交流を図り、健康増進及び介護予防を支援するとともに地域コミュニティの増進に資する。						
事業の内容	指定管理協定により、みたに、上吾川、永木の3館の管理運営を地元で組織する運営協議会に委託し、施設の維持管理や目的達成のための事業を行う。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	H29決算	H30予算	H30決算	項目	単位	H29実績	H30実績
直接事業費	8,638	8,992	8,739	みたにふれあい館利用延人数(開館日数)	人(日)	5297(287)	6027(336)
財源内訳	国庫支出金	0	0	上吾川ふれあい館利用延人数(開館日数)	人(日)	5413(266)	5641(268)
	県支出金	0	0	永木ふれあい館利用延人数(開館日数)	人(日)	935(245)	646(247)
	地方債	0	0	ぐんちゅうふれあい館利用延人数(開館日数)	人(日)	20759(292)	21874(290)
	その他	0	0				
	一般財源	8,638	8,992	8,739			
職員の人工(にんく)数	0.02	0.02	0.02				
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982	7,982				
※直接事業費十人件費	8,798	9,152	8,899				
主な実施主体	委託						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	指定管理料						
成果指標	上吾川ふれあい館の1日平均利用人数						
指標設定の考え方	利用人数÷開館日数						
区分年度	H29年度	H30年度		R1年度	毎年度		
目標	20	20		20	20		
実績	20	21		0	0		
自己判定	妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
事業成果工夫した点	ほとんどの施設は一定の利用者があり、地域コミュニティの場として有効に活用が図られている。						
事業の苦勞した点、課題	永木ふれあい館については利用者数の減少を受け、方向性を協議することとなった。他の施設については利用料が無料で受益者負担の原則から公平ではない取扱いとなっているため、是正に向けて調整が必要である。						
一次判定	妥当性	B	有効性	C	効率性	C	
事業の方向性	事業継続と判断する						
	地域コミュニティの場は必要であるが、永木ふれあい館については利用人数が大幅に減少していることから、検討が必要である。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
	低評価(判定)のため行政評価委員会に諮る。 (永木ふれあい館は利用人数が低迷しており、今後の施設のあり方について検討すること。)						
外部評価	(No.12 No.13 No.14 は一括審議) (No. 12に合わせて記載)						
最終判断							
事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続						
コメント欄	高齢者福祉施設再編方針に基づき、再編を推進すること。また、施設の利用料等の是正に向けた調整を行うこと。						

平成30年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.190

事務事業名	(介保)介護保険認定事務			担当部局	長寿介護課		
総合計画	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践						
事業の対象	要介護(要支援)認定を受けようとする者						
事業の目的	介護(介護予防)支援が必要な者に対して適切な介護(予防)サービスに繋げるため。						
事業の内容	要介護(要支援)認定を受けようとする者に対する「認定申請受付」「認定調査」「主治医意見書取得」「認定結果通知」の事務						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	H29決算	H30予算	H30決算	項目	単位	H29実績	H30実績
直接事業費	26,315	24,808	18,426	認定調査件数	件	2,473	1,893
財源内訳							
国庫支出金	0	0	0				
県支出金	0	0	0				
地方債	0	0	0				
その他	249	302	287				
一般財源	26,066	24,506	18,139				
職員の人工(にんく)数	1.00	0.80	0.80				
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982	7,982				
※直接事業費+人件費	34,332	31,194	24,812				
主な実施主体	伊予市						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	直接実施(臨時職員1人を含む。)						
成果指標	2次判定(介護認定審査会)からの差戻件数						
指標設定の考え方	本事業による1次判定の結果はこの事業の成果と捉えられるが、それが適正な情報に基づいて判断されているかを判断するものとして、介護認定審査会における2次判定がある。2次判定において差戻しがある場合は、この事業が適正に実施されていない場合が想定されるため、2次判定からの差戻件数を成果のものとした。						
区分年度	H29年度		H30年度		R1年度		毎年度
目標	0		0		0		0
実績	0		0		0		0
自己判定	妥当性		S	有効性		A	効率性
事業成果工夫した点	委託により日程調整等の事務量の軽減に繋がった。						
事業の苦勞した点、課題	特になし。						
一次判定	妥当性		S	有効性		A	効率性
事業の方向性	事業継続と判断する						
	介護保険制度運営のため基礎となる事務であり、効率的・安定的な実施が必要である。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
	行政評価委員会委員選定事業 (今年度から一部を外部委託したが、適切な制度運用が図られており、引き続き事業継続と判断する。)						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託によって、質を維持し、効率化を図れるのであれば、サービスを利用する側としても好ましいと思う。 ・経費削減ができ、二次判定でも問題ないのであれば、このまま委託を推進していいと思う。 ・社会情勢等の変化もあると思うが、柔軟な対応とスピード感、そして適正な執行をお願いしたい。 ・どれだけ効率化が図れたのか見える化が必要だ。外部委託=効率化という判断ではなく、しっかりと見直していくことが重要だ。 ・人件費削減も必要だとは思いますが、介護保険本来の趣旨からすると、手厚くする部分も考えていただきたい。 						
最終判断							
事業の方向性	現状のまま継続						
コメント欄	介護保険制度において、要介護認定は給付の大前提である。現状としては、審査会からの差戻しがなく適切に事務が執行されていると判断する。						

平成30年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.203

事務事業名	[8130] (介保)在宅高齢者家族介護手当支給事業	担当部局	長寿介護課
総合計画	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践		
事業の対象	伊予市内に住所を有し、介護保険のサービスを利用せずに、在宅で要介護4及び要介護5の高齢者を常時介護している同一世帯の者		
事業の目的	介護者の経済的負担の軽減		
事業の内容	介護保険サービスを受けていない期間を継続して1年間有している要介護4及び要介護5の高齢者を在宅で介護する市民税非課税世帯の同居家族に対し、年額60,000円の介護手当を支給する。		
事業費及び財源内訳(千円)			
項目	H29決算	H30予算	H30決算
直接事業費	0	60	0
財源内訳	国庫支出金	0	15
	県支出金	0	7
	地方債	0	0
	その他	0	30
	一般財源	0	8
職員の人工(にんく)数	0.10	0.10	0.10
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982	7,982
※直接事業費+人件費	802	858	798
主な実施主体	直接実施		
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	一部補助金		
成果指標	申請により新たに介護手当を受給することができた人数		
指標設定の考え方	申請者の増加により介護者の経済的負担の軽減が図れる。		
区分年度	H29年度	H30年度	R1年度
目標	1	1	1
実績	0	0	0
自己判定	妥当性	B	有効性
事業成果工夫した点	支給対象者がいない状況である。		
事業の苦勞した点、課題	国の要綱に沿い、対象者を選定している。今後、国の動向により事業内容等が変わる可能性がある。		
一次判定	妥当性	B	有効性
事業の方向性	事業継続と判断する		
	国の実施要綱に沿って実施しており、制度利用の必要な対象者がいれば、継続は必要であるが、現在の利用状況から見て検討が必要であり、国の動向も確認して今後の方向性を検討していく必要がある。		
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る		
	低評価(判定)のため行政評価委員会に諮る。 (国の要綱に基づいて行っている事業であり、事業継続と判断するが、今後、国の動向に留意する必要がある。)		
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 要介護4や要介護5という重度の認定で、サービスを受けず1年間在宅で生活する方が本当に存在するのか疑問だ。 要介護認定を受け、サービスを受けない方が対象というのは、現実的に無駄な制度だと思う。 対象者が仮にいたのであれば、積極的に制度利用に繋げていく必要があるのではないか。 無駄な制度と言わざるを得ない。本当に困っている人に手を差し伸べたいのであれば、市独自の制度設計の検討が必要だ。 国の制度だから難しいとは思いますが、現実的に使いやすい制度に見直してほしい。 対象者の実態がほとんどないのであれば、制度として意味をなしていないと思う。 		
最終判断			
事業の方向性	現状のまま継続		
コメント欄	介護保険法に基づく事業であり、現状のままとするが、制度を正しく理解してもらえるよう発信に努めること。		

平成30年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.265

事務事業名	〔7136〕(国保)保健衛生普及事業			担当部局	市民課		
総合計画	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり						
事業の対象	国保被保険者及び保険医療機関						
事業の目的	保険医療機関には、診療報酬明細書及び薬剤報酬明細書の審査を行い、被保険者には、医療費通知やジェネリック利用差額通知を送付し、医療費の適正化を図る。						
事業の内容	審査支払機関(国保連合会)によるレセプトの一次点検(一次審査)後、疑義のある場合に二次点検(再審査)を行い、保険医療機関から医療費の請求誤りが無いか審査する。国保被保険者には、医療費通知やジェネリック利用差額通知を送付し、医療機関への適正受診に対する啓発を強化する。また、被保険者証や保険税通知と一緒に国保制度に関するちらし等を送付し、広報活動を充実させる。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	H29決算	H30予算	H30決算	項目	単位	H29実績	H30実績
直接事業費	5,093	6,004	5,196	レセプト二次点検数	枚	1,204	1,159
財源内訳	国庫支出金	23	0				
	県支出金	4,068	2,807				
	地方債	0	0				
	その他	0	0				
一般財源	1,002	3,197	0	ジェネリック利用差額通知	件	1,101	2,540
職員の人工(にんく)数	0.26	0.20	0.20	医療費通知	件	33,399	31,368
1人当たりの人件費単価	8,017	7,982	7,982				
※直接事業費+人件費	7,177	7,600	6,792				
主な実施主体	直接事業費						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)							
成果指標	後発医薬品利用率(数量シェア) = 後発医薬品 / (後発医薬品のある先発医薬品 + 後発医薬品)						
指標設定の考え方	医療費を抑制する手段として、後発医薬品の利用差額通知を送付することで、実際に被保険者が切り替えた結果等が医療費請求の過程でデータ化できるため後発医薬品の利用率を指標とする。						
区分年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度			
目標	70	70	72	75			
実績	68	71	0	0			
自己判定	妥当性	S	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	後発医薬品利用のシェア率が上昇したのは、後発医薬品差額通知及び医療費通知に一因がある。そのため、医療費適正化を図る上で引き続き実施していく必要がある。●平成31年1月調剤分における後発医薬品医療数量シェア率は71.4%。●平成30年7月調剤分(平成30年8月通知)における一般対象者の切替状況は、平成31年1月調剤分(平成31年2月審査)までで、延べ409人の切替え、うち、平成31年1月調剤分の1ヶ月の切替の実績は、97人である。						
事業の苦勞した点、課題	後発医薬品差額通知書の作成は、連合会への共同処理委託であるため、作成単価は、他市町の通知件数を含めた合計件数で決定することになる。30年度は前年度実績により予定作成単価を決定し実施していたが、連合会からの年度途中における県内全体の速報値から当初の計画単価では、予算内におさまらない可能性が発生した。3回目以降の差額単価を見直しをして対応したが、次年度は、年間通じて同額の差額で実施できるよう計画する必要がある。						
一次判定	妥当性	S	有効性	S	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する						
医療保険財政の健全化のため、被保険者に対し医療費適正化事業を推進する必要がある。ジェネリック医薬品の使用促進の効果は、医療費の削減につながり、また、被保険者としても患者負担の軽減が実感できることにある。被保険者からの照会に対応するため、各市町が費用を分担し、専用のコールセンターを設置している。また、2ヶ月ごとに送付している医療費通知は、医療費控除に使用できる文面に変更され医療情報の確認がわかりやすくなった。このように、被保険者が医療や健康に関心を持ち、適正受診に繋がるような啓発事業に重点をおく必要がある。							
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
行政評価委員会委員選定事業(今後も増加が予想される医療費抑制のため必要な事業であり、事業継続と判断する。)							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費抑制の面で、非常に有効な事業であると感じているが、事業の全体像が見えにくい。 ・評価シートに、節減効果等、金額を示すとこの事業の成果が分かりやすいと思う。今後、配慮いただきたい。 ・今後もますます医療費は増えていくと思う。地道な取組だが継続する必要があるだろう。 ・事務事業名が具体的な事業と一致しないように思える。 ・予防啓発も大切だが、社会に出て、人と交わり、健康に気をつけるような事業も必要だと思う。 ・細かいところだが、もう少し事業の詳細に係る記述が欲しい。 						
最終判断							
事業の方向性	さらに重点化						
コメント欄	包括的支援体制の構築が更なる医療費の軽減に繋がる。関係機関と連携し、事業推進を図ること。						

平成30年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.310 ※評価対象外事務事業のため、概要説明のみ行った。

事務事業名	県営ため池等整備事業	担当部局	農林水産課					
総合計画	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり							
事業の対象	受益面積10ha以上（中山間地域は5ha以上の農用地の災害防止等必要なため池）							
事業の目的	県営ため池整備事業の対象となる老朽ため池等について、県営事業でため池工事を実施し、農業用水の安定的な確保と災害の未然防止に努める。							
事業の内容	県営ため池等整備事業に伴う県営事業費負担金及び愛媛県土地改良事業団連合会、伊予市伊予郡土地改良協議会への負担金支出							
事業費及び財源内訳(千円)								
項目	H29決算	H30予算	H30決算	項目	単位	H29実績	H30実績	
直接事業費	8,016	19,589	19,073	事業負担	千円	8,016	19,073	
財源内訳	国庫支出金	0	0					0
	県支出金	0	0					0
	地方債	0	0					0
	その他	1,800	4,400					4,200
	一般財源	6,216	15,189	14,873				
職員の人工(にんく)数	0.36	0.33	0.33					
1人当たりの人件費単価	8,017	7,982	7,982					
※直接事業費+人件費	10,902	22,223	21,707					
主な実施主体	伊予市、受益者							
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	負担金							
成果指標	-							
指標設定の考え方	-							
区分年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度				
目標	-	-	-	-				
実績	-	-	-	-				
自己判定	妥当性	-	有効性	-	効率性	-	-	
事業成果工夫した点	県関係者と連携し、地元関係者に説明を行い理解を求めた。							
事業の苦勞した点、課題								
一次判定	妥当性	-	有効性	-	効率性	-	-	
事業の方向性	事業継続と判断する							
二次判定								
外部評価								
最終判断								
事業の方向性	現状のまま継続							
コメント欄	※評価対象外事務事業							

平成30年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.314

事務事業名	林業成長産業化総合対策交付金事業	担当部局	農林水産課
総合計画	産業振興都市の創造 持続的な林業・水産業の振興		
事業の対象	森林所有者、林業関係者		
事業の目的	豊富な森林資源がありながら、周辺作業道が狭く、森林整備が進まない地区において、林業専用道を開設することにより、効率的な林業経営と適切な森林整備を図る。		
事業の内容	林道永木高見線を起点とした、延長1.4kmの林業専用道の新規開設事業		
事業費及び財源内訳(千円)			
項目	H29決算	H30予算	H30決算
直接事業費	0	9,000	9,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	9,000
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0
職員の人工(にんく)数	0.00	0.21	0.21
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982	7,982
※直接事業費+人件費	0	10,676	10,676
主な実施主体	伊予市		
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	請負・委託		
成果指標	実施累計延長÷計画延長		
指標設定の考え方	計画延長を100%とし、累計延長の計画延長に対する率により、事業進捗を図る。		
区分年度	H29年度	H30年度	R1年度
目標	0	0	0
実績	0	0	0
自己判定	妥当性	A	有効性
事業成果工夫した点	事業実施に向け、地元関係者との調整、県及び関係機関との協議を実施した。		
事業の苦勞した点、課題	平成30年7月豪雨の影響で、事業工程に遅れが生じ、工事実施については繰越となった。令和2年3月の事業完了を目指し、事業の進捗に努める必要がある。		
一次判定	妥当性	A	有効性
事業の方向性	事業継続と判断する		
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る		
外部評価	行政評価委員会委員選定事業		
最終判断	<ul style="list-style-type: none"> ・豪雨災害の影響は大きいと思うが、目標に向かって鋭意進捗を図っていただきたい。 ・本事業要項は平成32年度までであるが、整備する必要がある林道等、計画は計画で検討していただきたい。 ・評価シートでは、林道が整備されたことしか分からない。林道整備による効果を記載しなければ事業が浮き上がってこない。 ・自然災害が多い昨今、孤立集落回避に資するような整備計画を検討していただきたい。 ・整備後のメンテナンスが大変で、森林組合等のフォローも必要だろう。 		
事業の方向性	現状のまま継続		
コメント欄	林道開設後は、防災の観点を含め、森林整備に努めること。		

平成30年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.338

事務事業名	戸別所得補償制度推進事業			担当部局	農業振興課			
総合計画	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興							
事業の対象	経営所得安定対策加入者							
事業の目的	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を補填する経営所得安定対策の円滑な推進に努め、農業経営の安定と国内生産力の確保を図る。							
事業の内容	対象作物ごとの農業者別の生産数量の設定、申請書類の配布・回収・対象作物の作付面積の確認等、農業者情報のシステム入力、制度の普及推進活動等伊予市農業再生会議が行う活動への補助事業							
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目	H29決算	H30予算	H30決算	項目	単位	H29実績	H30実績	
直接事業費	2,100	4,863	2,781	営農計画提出者数	人	2,029	1,998	
財源内訳								
国庫支出金	0	0	0					
県支出金	2,100	4,863	2,781					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	0	0	0					
職員の人工(にんく)数	0.25	0.25	0.25					
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982	7,982					
※直接事業費+人件費	4,104	6,859	4,777					
主な実施主体	伊予市農業再生協議会							
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	補助金							
成果指標	当該年度の経営所得安定対策営農計画書提出者/昨年度の経営所得安定対策営農計画書提出者×100							
指標設定の考え方	昨年度との比較による経営所得安定対策対象者数の増加を測定することで、市内の食糧自給率向上や農業経営の安定化推進に寄与する事業効果を測る。							
区分年度	H29年度		H30年度		R1年度		毎年度	
目標	100%以上		100%以上		100%以上		100%以上	
実績	91		99		0		0	
自己判定	妥当性		A	有効性		A	効率性	A
事業成果工夫した点	次年度からの集落別説明会を廃止し、個別に計画書を郵送の導入により、より効率性の高い周知方式への転換を決定した。							
事業の苦勞した点、課題	産地交付金を活用した目標及び成果を求められたことから、重点品目への転換誘導をより強化し水田農業の活性化を目指すこととなった。							
一次判定	妥当性		A	有効性		A	効率性	A
事業の方向性	事業継続と判断する							
<p>本事業は、国「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、市農業再生協議会が実施する食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持に資する取組に係る推進事務費を支出する事業であり、国費を以って実施し、市として介入する余地は少ないが、引き続き制度変更に係る情報収集に努め、適時・適切な情報提供に努める必要がある。</p>								
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る							
行政評価委員会委員選定事業								
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、協議会に対する補助金支出が適切な執行であったかを議論することが本旨であるが、それを示す資料ではないため評価が難しい。 ・評価シートの記述内容、成果指標が、事業の狙いと一致していない。評価シートの見直しをお願いしたい。 ・農家へ直接働きかける事業かと思ったが、協議会の経費という説明であった。評価シートからはそこまで理解ができなかった。 ・国策として進めている事業であり、農業振興に有効な事業だと理解できた。 ・現在の農業経営としては、集約化が図れず効率は悪いが、補助金によって農地の保全等が図られるという意味では評価できる。 							
最終判断								
事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続							
コメント欄	事業そのものは有効な施策であるが、市民への説明責任を果たす上で評価シートの改善が必須である。指標の設定等も含め精査すること。							

平成30年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.342

事務事業名	中山農産加工場管理運営事業	担当部局	農業振興課
総合計画	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興		
事業の対象	地域産業の振興		
事業の目的	指定管理者の管理の下、地域資源を活用した特産品の開発と農畜産物処理加工事業の推進を図り、地域振興に寄与することを目的とする。		
事業の内容	加工場の運営および維持管理業務、加工場の利用許可業務、地域資源を活用した特産品の開発		
事業費及び財源内訳(千円)			
項目	H29決算	H30予算	H30決算
直接事業費	767	867	667
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	767	867
職員の人工(にんく)数	0.23	0.20	0.20
1人当たりの人件費単価	8,017	7,982	7,982
※直接事業費+人件費	2,611	2,463	2,263
主な実施主体	伊予市		
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	指定管理		
成果指標	当該年度の利用回数/前年度の利用回数×100		
指標設定の考え方	当該年度の利用回数と前年度の利用回数を比較することで事業効果を測定する。		
区分年度	H29年度	H30年度	R1年度
目標	100%以上	100%以上	100%以上
実績	112	107	0
自己判定	妥当性	B	有効性
事業成果工夫した点	各施設利用団体代表者と協議を実施し、今後の施設利用に係る意向の把握に努めた。		
事業の苦勞した点、課題	利用頻度が施設毎に大きく異なり、施設の設置目的が達成出来ているとは言い難い施設も存在する。また、今後の施設利用に関する明確な意向が示されない施設もあるため、今後に更なる協議を重ねる必要がある。		
一次判定	妥当性	B	有効性
事業の方向性	事業継続と判断する		
<p>公の施設とはいえ加工組合に特化した利用に限定され、高齢化や施設・設備老朽化の進行、後継者不足、地域情勢の変化等、多くの課題を有する現状において、本市財政状況も踏まえ、今後、永続的に市が維持すべき公共施設としての必然性は乏しいと考える。しかしながら、平成29年度から5年間の協定を締結していること、国費返還が生じる施設があること等を踏まえ、情報収集・精査のうえ早期に個別方針を決定し、加工組合等に示す必要がある。</p>			
二次判定	縮小と判断し、行政評価委員会に諮る		
<p>建立後、相当期間が過ぎ、施設及び備品の老朽化が著しいが、中山に特化した施設である。指定管理期間が令和3年度末であり、それまでに本施設の解体もしくは無償譲渡により自主運営に委ねることを検討する。</p>			
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の固定化や活用範囲の状況から、今後、果たして、この施設を市が維持すべきかは疑問である。 ・今後の維持管理費と廃止した場合の補助金返還額を比較し、縮小、廃止のスケジュールを明確にしてもいいと思う。 ・地域が本事業に依存していて縮小が難しいというジレンマがあるのではないか。存続が難しいことは多くの方が気づいていると思う。 ・管理運営費を税金で賄う必要があるかという問題意識が、低評価に繋がっていると思う。指定管理を解消する方向で進むしかないのではないか。各農産加工組合が自主努力を当然されるべきだと思う。 ・施設の集約など、廃止に向けて考えていくべきだろう。施設維持なら、それなりの利用者負担が必要であることを周知すべきではないか。 		
最終判断	事業の方向性		
事業の方向性	休止・廃止を検討		
コメント欄	地域への説明等も進んでおり、指定管理期間の満了をもって休止・廃止を検討すること。		

平成30年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.348

事務事業名	車両基地・貨物駅周辺整備対策事業	担当部局	都市住宅課				
総合計画	快適空間都市の創造 住みやすい都市空間づくり						
事業の対象	JR車両基地・貨物駅整備周辺住民						
事業の目的	JR車両基地・貨物駅等整備による周辺地区への環境変化を軽減するため、道路等の整備を行う。						
事業の内容	JR車両基地・貨物駅周辺の道路等の整備						
事業費及び財源内訳(千円)							
項目	H29決算	H30予算	H30決算	項目	単位	H29実績	H30実績
直接事業費	4,694	11,190	10,534	道路改良延長	m	40	28
財源内訳							
国庫支出金	2,557	2,148	2,148	橋梁架替(下部工)	橋	0	0
県支出金	1,000	4,121	4,121				
地方債	0	0	0				
その他	0	0	0				
一般財源	1,137	4,921	4,265	橋梁架替(上部工)	橋	0	0
職員の人工(にんく)数	0.10	0.10	0.10				
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982	7,982	駐輪場用地取得	式	0	1
※直接事業費+人件費	5,496	11,988	11,332				
主な実施主体	直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)							
成果指標	当該年度までの事業費÷全体事業費×100						
指標設定の考え方	実施計画に基づき工程管理を行ない、目標年度での完了を目指す。						
区分年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1年度			
目標	36	68	0	100			
実績	28	31	0	0			
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	県との交渉について、法的根拠等を丁寧に説明し、開発申請は不要との見解を得た。						
事業の苦労した点、課題	駐輪場の用地交渉に苦労したが、丁寧な説明と誠実な対応により、契約が締結できた。						
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する						
	来年度末の南伊予駅の供用までに、計画している駐輪場・道路の整備を完了し、事業完成となるよう適切な工程管理に努める。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
	行政評価委員会委員選定事業						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺の利便性の向上とあわせ、地域の活性化に繋げられるような事業展開を検討してほしい。 ・路線維持の観点からも、利用率の向上という施策も同時に検討するべきだろう。 ・豪雨災害の影響もあると思うが、年度末の完成を目指し、着々と進めていただきたい。 ・田園に立地している状況ではあるが、利用者呼び込むような取組を実施していただきたい。 						
最終判断							
事業の方向性	さらに重点化						
コメント欄	令和元年度の完成を目指し、さらに重点化とする。						

平成30年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.351

事務事業名	公園管理事業	担当部局	都市住宅課												
総合計画	快適空間都市の創造 住みやすい都市空間づくり														
事業の対象	都市公園及びその他公園の施設利用者														
事業の目的	だれもが快適に住みやすい環境づくりを目指して、施設の整備及び維持管理を行なう。														
事業の内容	都市公園及びその他公園の維持管理運営														
事業費及び財源内訳(千円)															
項目	H29決算	H30予算	H30決算	項目	単位	H29実績	H30実績								
直接事業費	28,871	49,431	46,999	光熱水費	千円	1,057	978								
財源内訳	国庫支出金	0	19,671					修繕費・工事請負費	千円	14,644	32,652				
	県支出金	0	0												
	地方債	0	9,800									委託料	千円	8,817	9,790
	その他	1,778	1,182												
	一般財源	27,093	18,778												
職員の人工(にんく)数	0.70	0.70	0.70	有料施設利用者数	人	10,293	11,576								
1人当たりの人件費単価	8,017	7,982	7,982												
※直接事業費+人件費	34,483	55,018	52,586												
主な実施主体	直接実施														
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)															
成果指標	今年度の利用人数÷過去2年間平均利用人数														
指標設定の考え方	快適に利用できる施設環境づくりを目指すためにも、施設の利用者数増が事業の評価と考えた。														
区分年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度											
目標	1.01	1.01	1.01	1.01											
実績	0.95	1.05	0	0											
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A									
事業成果工夫した点	地元、神社宮司等を説得でき、松の木の処分が完了した。これにより、緊急車両等の通行がスムーズに行えることとなった。														
事業の苦労した点、課題	施設が老朽化しており、長寿命化計画に基づき、順次、老朽設備を更新する必要がある。														
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	B									
事業の方向性	事業継続と判断する														
	公園利用者に快適な環境を提供するため、施設の現状を的確に把握し、計画に基づいた改修を行ない、適正な管理に努めなければならない。														
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る														
	行政評価委員会委員選定事業 (安心して遊べる遊具の点検は確実に言い、事故を未然に防ぐこと。)														
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民の憩いの場として公園利用ができるよう、適切な管理運営をお願いしたい。 実施した修繕工事等の内訳を評価シートに記載すると分かりやすい。 最近では失われつつあるが、公園にはコミュニティ育成に寄与する機能がある。その意味でもしっかり管理をお願いしたい。 指標は有料施設の利用者のみである。無料の公園管理も事業として実施していることを鑑みると、指標の再検討が必要かと思う。 														
最終判断															
事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続														
コメント欄	引き続き、適正な管理を行うとともに、評価シートの記載については、指標も含め、もっと分かりやすくなるよう見直すこと。														

平成30年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.397

事務事業名	がけ崩れ防災対策事業	担当部局	土木管理課
総合計画	快適空間都市の創造 安らぎのある住環境づくり		
事業の対象	愛媛県補助金交付要綱に該当する高さ5m以上、傾斜30度以上の自然がけ		
事業の目的	がけ崩れによる災害防止を図り、住民の生命、財産、安全を確保する。		
事業の内容	住宅背後の自然がけ部分にコンクリート擁壁等を施工する。		
事業費及び財源内訳(千円)		事業活動の実績(活動指標)	
項目	H29決算	H30予算	H30決算
直接事業費	0	7,000	0
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	6,945
	地方債	0	0
	その他	0	700
	一般財源	0	-645
職員の人工(にんく)数	0.00	0.00	0.40
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982	7,982
※直接事業費+人件費	0	7,000	3,193
主な実施主体	伊予市		
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	請負		
成果指標	設定しない。		
指標設定の考え方	愛媛県が補助対象箇所の決定を行うため、設定できない。		
区分年度	H29年度	H30年度	R1年度
目標	2	4	6
実績	2	0	0
自己判定	妥当性	A	有効性
			A
			効率性
			B
事業成果工夫した点			
事業の苦勞した点、課題	自己負担金の関係で、話がまとまらない。		
一次判定	妥当性	A	有効性
			A
			効率性
			A
事業の方向性	事業継続と判断する		
	ハード面の施設整備も、緊急を要するが、崖下や溪流沿いに住んでいる方は、大雨や土砂災害警戒情報が発表された時には、早めに避難所など安全な場所に避難するよう、日頃から危険から逃げることの大切さを意識付けすることが大事である。		
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る		
	行政評価委員会委員選定事業		
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れたところからなかなか離れにくいだろうが、移転等の協議も必要ではないかと感じた。 ・これからも住み続けると考えればハード整備の必要性は理解できるが、負担金を考えると難しい問題だ。 ・ハード面だけでなく、自分の命は自分で守るという観点に立ち、その上で、災害対策を行う必要があると思う。 ・すぐにといいことではないが、考え方として、住んではいけない危険なエリアとしてゾーニングも考えなくてはいいかと思う。 ・説明会の参加率が低い。既存の手法に加え、広報委員等から丹念に説明いただくほうが住民は理解しやすいかもしれない。 		
最終判断			
事業の方向性	現状のまま継続		
コメント欄	住み慣れた地域で暮らしたいと思う住民もいることから、現状のまま継続とする。		

平成30年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.414

事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業	担当部局	土木管理課
総合計画	快適空間都市の創造 安らぎのある住環境づくり		
事業の対象	斜面の高さが5m以上、勾配が30°以上であり、被害想定区域内に10戸以上の住宅があること。		
事業の目的	人家に隣接する急傾斜地の崩壊を未然に防ぎ、住民の生命・財産を守る。		
事業の内容	人家に隣接する急傾斜地に、擁壁や防護柵、それに付帯する水路などの整備を行う。		
事業費及び財源内訳(千円)			
項目	H29決算	H30予算	H30決算
直接事業費	0	1,800	252
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	1,800
職員の人工(にんく)数	0.00	0.15	0.15
1人工当たりの人件費単価	0	7,982	7,982
※直接事業費+人件費	0	2,997	1,449
主な実施主体	愛媛県、伊予市		
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)			
成果指標	実施事業費÷予定事業費=実施率		
指標設定の考え方	実施率を上げるにより災害を未然に防ぎ、住民の生命・財産を守ることに繋がる。		
区分年度	H29年度	H30年度	R1年度
目標	0	31	35
実績	0	1	0
自己判定	妥当性	A	有効性
事業成果工夫した点	梅雨前線豪雨災害の影響で不落札となった工事について、施工業者確保のため、繁忙期を避けて再度発注を行うこととした。		
事業の苦勞した点、課題	排水路整備工事の入札を行ったが、梅雨前線豪雨災害により施工業者が確保できず不落札となった。		
一次判定	妥当性	A	有効性
事業の方向性	事業継続と判断する		
	災害復旧を優先するため、地元業者の入札・契約が不調に終わっているが、工種を分割する等、受注しやすい方法を検討すること。		
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る		
外部評価	行政評価委員会委員選定事業		
	<ul style="list-style-type: none"> ・最近は、災害が多いと感じており、今後も発注者としては非常に大変だと思う。 ・苦勞している様子が理解できた。 ・建前で言うと、自然災害は待ってくれないので、発注に手を尽くしていただきたいが、そうはいかない理由も理解できる。 ・コンパクトシティとして集約を図る考え方と、一方で住み慣れたところに住み続けたいという考え方があり、難しい問題だ。 ・正論としてはコンパクトシティで集約を図ることが正解だと思うので、転居の流れに世の中が変わる必要があると思う。 		
最終判断			
事業の方向性	現状のまま継続		
コメント欄	県が実施する事業で、住民や市の負担も少ない。現状のまま継続とする。		

平成30年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.451

事務事業名	特産品センター管理運営事業			担当部局	経済雇用戦略課		
総合計画	産業振興都市の創造 賑わいのある観光の振興						
事業の対象	市民及び市外観光客						
事業の目的	特産品の製造、展示及び宣伝販売を行うことを目的とする。						
事業の内容	指定管理の下、特産品センターの維持管理及び利用許可。特産品の製造展示及び宣伝販売等を行う。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	H29決算	H30予算	H30決算	項目	単位	H29実績	H30実績
直接事業費	3,779	4,148	3,788	特産品センター店舗販売額	千円	50,909	72,755
財源内訳	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他	0	0				
一般財源	3,779	4,148	3,788	入込み客数	人	26,554	33,197
職員の人工(にんく)数	0.10	0.10	0.10				
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982	7,982				
※直接事業費+人件費	4,581	4,946	4,586				
主な実施主体	株式会社プロシーズ						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	指定管理料						
成果指標	特産品センター店舗販売額						
指標設定の考え方	施設活用の効果の判断基礎となる特産品センター店舗での販売額とする。						
区分年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度			
目標	50,000	50,000	50,000	50,000			
実績	50,909	72,755	0	0			
自己判定	妥当性	B	有効性	C	効率性	C	
事業成果工夫した点	クラフトの里が道の駅化に伴う改修工事の一部休館していたことを受け、当該施設が観光客等の受け皿となり、特に栗の時期を中心に例年を上回る入り込み客数及び売り上げがあった。						
事業の苦労した点、課題	クラフトの里の改修工事が完了し、道の駅としての供用を開始したことから、「中山町の玄関口」としての観光案内及び特産品等販売施設としての当初の役割は一定終了したのではないかと感じている。指定管理者との協議の中でも施設の老朽化が進み、今後継続的に維持管理していくことが困難であるという話も出ているため、用途廃止することも含め今後の対応を検討したい。						
一次判定	妥当性	B	有効性	C	効率性	C	
事業の方向性	事業縮小と判断する						
中山地域の特産品である栗の販売・PRの中心施設であったが、経年劣化が激しく、今後修繕の増加が見込まれる。また、8月にオープンした「道の駅なかやま」を中山地域の特産品等の販売・PR・観光拠点としていくべきと考えており、特産品センターの管理運営については、指定管理者制度の導入見直しを検討していくとともに、将来の活用について研究する必要がある。							
二次判定	縮小と判断し、行政評価委員会に諮る						
ブランド認定品である中山栗の販売が特産品センターのメインであり、栗の流通、選別、販売施設が近隣であることから特産品センターでの販売となっている。中山駅が開業して30年を超え利用者も減少していることから、集客者は車を利用しているものとする。 平成30年8月に道の駅なかやまがオープンしたことを契機に道の駅1ヶ所に集約し、特産品センターは他用途への利活用も含め検討することとする。							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 栗の通信販売による売上げの割合が大きいなら、施設は縮小していいと思う。 廃止されるほうがいいと思う。方向性が決まっているのであれば、早めに閉じることも検討されるといいと思う。 中山高校の廃止、JR伊予中山駅の乗降者がかなり少ない状況では、この施設の役割はもう終了したのではないか。 駅に隣接していることが唯一の強みだと思っていたが、乗降客もいないのであれば、粛々と廃止へ進めていいと思う。 クラフトの里と同じ指定管理者であれば、閉鎖はそれほど難しくないのでないか。 モータリゼーションの変化で人が立ち寄りなくなったのであれば、根本的に存在理由を考え直したほうがいい。 						
最終判断							
事業の方向性	休止・廃止を検討						
コメント欄	様々な角度で合理的再編を行いながら、休止・廃止の方向で検討すること。						

平成30年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.453

事務事業名	遊楽館管理運営事業	担当部局	経済雇用戦略課
総合計画	産業振興都市の創造 賑わいのある観光の振興		
事業の対象	一般市民及び都市住民		
事業の目的	地域資源を積極的に活用し、農山村特有の食文化の創造及び特産品の開発研究、展示販売等を行うことにより都市住民との交流を促進し、市の活性化に資する。		
事業の内容	指定管理の下、施設の維持管理及び利用許可を行う。地域資源を活用した食文化の創造、特産品の開発研究、展示販売を行う。		
事業費及び財源内訳(千円)			
項目	H29決算	H30予算	H30決算
直接事業費	3,595	3,964	3,799
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,595	3,964
職員の人工(にんく)数	0.10	0.10	0.10
1人当たりの人件費単価	8,017	7,982	7,982
※直接事業費十人件費	4,397	4,762	4,597
主な実施主体	山陽物産株式会社		
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	指定管理料		
成果指標	売上金額		
指標設定の考え方	施設利用の効果の判断基礎となる売上金額		
区分年度	H29年度	H30年度	R1年度
目標	2,000,000	2,000,000	2,000,000
実績	1,762,444	2,093,371	0
自己判定	妥当性	B	有効性
事業成果工夫した点	施設の整備から長年経過し、様々な設備が老朽化していることから、指定管理者とその詳細等について協議する機会を設け、施設の今後について検討した。		
事業の苦勞した点、課題	指定管理者が契約していたテナントが経営難に陥り撤退したことを受け、8月から指定管理者の直営による店舗経営を行ってきたが、高速道路延伸等の影響からか集客が伸びず、指定管理者からも赤字が嵩んでいる旨の相談が寄せられている。施設の老朽化も進んでおり、今後継続的に運営するためには多額の経費が見込まれることから、用途廃止も含めた今後の方針を検討してまいりたい。		
一次判定	妥当性	B	有効性
事業の方向性	事業縮小と判断する		
	テナントの業者が退去し、指定管理者が直営で営業しているが、施設が老朽化しており、今後多額の修繕料等が見込まれることもあり、指定管理期間終了に伴う今後の施設の運営方針を検討する必要がある。		
二次判定	縮小と判断し、行政評価委員会に諮る		
	利用客の減少、施設の老朽化から施設の維持は非常に困難な状況にある。		
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・閉鎖が妥当だと思う。 ・以前から早く廃止したほうが良いと思っていた。妥当性についてももっと低い判定でも良いと思う。 ・この施設だけは一度も行ったことがない。今まで一度も黒字化していないのであれば、廃止はやむを得ないと思う。 ・この施設は廃止し、リニューアルしたクラフトの里に注力するのが妥当だと思う。 ・赤字でも施設があること自体が大事だという住民感情を汲んで存続している。それを踏まえソフトランディングに注力すべきではないか。 		
最終判断			
事業の方向性	休止・廃止を検討		
コメント欄	行政財産から普通財産へ移行させるなどの方策を講じ、休止・廃止を検討すること。		

平成30年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.496

事務事業名	小学校空調和設備設置事業	担当部局	学校教育課				
総合計画	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実						
事業の対象	市内小学校						
事業の目的	伊予市内の市立小学校に空調和設備を設置することにより、平成30年度の災害ともいえる猛暑に起因する健康被害の発生状況等を踏まえ、早期に子供たちの安全と健康を守るため、熱中症対策として空調和設備の整備をする。						
事業の内容	設置教室数：小学校9校 153室 事業方式：本事業を実施する業者が、空調和設備の設計業務、施工業務、工事監理業務を行った後、速やかに市に引渡し、事業期間を通じて事業者が維持管理業務を行うDBO (Design-Build-Operate) 方式とする。						
事業費及び財源内訳(千円)							
事業活動の実績(活動指標)							
項目	H29決算	H30予算	H30決算	項目	単位	H29実績	H30実績
直接事業費	0	60	60	空調和設備事業契約学校数	校	-	9
財源内訳	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	地方債	0	812,600				
	その他	0	0				
一般財源	0	60	60				
職員の人工(にんく)数	0.00	0.50	0.50				
1人工当たりの人件費単価	0	7,982	7,982				
※直接事業費+人件費	0	4,051	4,051				
主な実施主体	学校教育課						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	委託料(国庫支出金・地方債・一般財源)						
成果指標	空調和設備事業契約学校数(30年度) 空調和設備設置完了学校数(31年度)						
指標設定の考え方	今年度中に業務契約を締結する。 次年度中に業務を完了する。						
区分年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1年度			
目標	-	9	0	9			
実績	-	9	0	0			
自己判定	妥当性	S	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	分離発注では、1年度内に業務完了が難しいところを、一括発注(DBO方式)にて年度内に完了する見通しがあったこと。 分離発注では、契約毎に要求される必要経費を工事完了までのトータル経費にまとめることができたこと。 維持管理経費が初年度から把握でき、10年後までの空調性能を確保できるうえに、その後に長期使用も期待できること。						
事業の苦労した点、課題	公告を行うまでに全ての準備をする必要があった点。 準備期間に限りがあったが、部課を越えた相談・検討・協力により間に合うことができた点。						
一次判定	妥当性	S	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する						
	事業実施に当たり、学校と連携し、学校運営に配慮しながら、適正かつ速やかな事業推進を図る必要がある。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
	総合計画の基本政策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・熱中症対策とのことだが、熱中症の危険性は教室だけではない。校庭等にも熱中症対策を講じる必要があると思う。 ・単純に全ての教室に設置するのではなく、今後の教室数や児童数の見込み等を十分に検討した上で実施するべきだと思う。 ・DBO方式は、今後のランニングコストも見越して実施できるということで、非常に良い手法だと思う。 ・維持管理費は市が全額負担することとなる。そこも含め、適切に実施していただきたい。 ・違う観点だが、共働き、子どもの居場所問題に関連し、学校が快適に過ごせるなら、夏休みがなくてもいいと思った。 ・国が補助金を交付してまで学校に空調設備を設置するのは致し方ない。そういう時代だと思って差し支えないだろう。 						
最終判断							
事業の方向性	休止・廃止						
コメント欄	設置完了後は、維持管理事業へ移行し、適切な運用を図ること。						

平成30年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.497

事務事業名		中学校空気調和設備設置事業			担当部局	学校教育課		
総合計画		生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実						
事業の対象		市内中学校						
事業の目的		伊予市内の市立中学校に空気調和設備を設置することにより、平成30年度の災害ともいえる猛暑に起因する健康被害の発生状況等を踏まえ、早期に子供たちの安全と健康を守るため、熱中症対策として空気調和設備の整備をする。						
事業の内容		設置教室数：中学校4校 72室 事業方式：本事業を実施する業者が、空気調和設備の設計業務、施工業務、工事監理業務を行った後、速やかにしに引渡し、事業期間を通じて事業者が維持管理業務を行うDBO（Design-Build-Operate）方式とする。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		H29決算	H30予算	H30決算	項目	単位	H29実績	H30実績
直接事業費		0	0	0	空気調和設備事業契約 学校数	校	0	4
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	403,000	0				
	その他	0	0	0				
一般財源	0	0	0					
職員の人工(にんく)数		0.00	0.50	0.50				
1人工当たりの人件費単価		0	7,982	7,982				
※直接事業費+人件費		0	3,991	3,991				
主な実施主体		学校教育課						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料(国庫支出金・地方債・一般財源)						
成果指標		空気調和設備事業契約学校数(30年度) 空気調和設備設置完了学校数(31年度)						
指標設定の考え方		今年度中に業務契約を締結する。 次年度中に業務を完了する。						
区分年度		H29年度	H30年度	R1年度	R1年度			
目標		0	4	0	4			
実績		0	4	0	0			
自己判定		妥当性	S	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	分離発注では、1年度内に業務完了が難しいところを、一括発注(DBO方式)にて次年度内に完了する見通しがついた点。 分離発注では、契約毎に要求される必要経費を設計から工事完了までのトータル経費にまとめることができた点。 維持管理経費が初年度から把握でき、10年後まで空調性能を確保できるうえに、その後に長期使用も期待できる点。							
事業の苦勞した点、課題	公告を行うまでに全ての準備を行う必要がある点。 準備期間に限りがあったが、部課を越えた相談・検討・協力により間に合うことができた点。							
一次判定	妥当性	S	有効性	A	効率性	A		
事業の方向性	事業継続と判断する 事業実施に当たり、学校と連携し、学校運営に配慮しながら、適正かつ速やかな事業推進を図る必要がある。							
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。							
外部評価	(No.26 No.27 は一括審議) (No. 26に合わせて記載)							
最終判断								
事業の方向性	休止・廃止							
コメント欄	設置完了後は、維持管理事業へ移行し、適切な運用を図ること。							

平成30年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.538

事務事業名	[575] 行政評価運用事業	担当部局	未来づくり戦略室				
総合計画	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行政運営						
事業の対象	職員（担当責任者・所属長・部長級職員・経営者会議層）、行政評価委員会、市民・議会						
事業の目的	市が行う施策や事務事業について、一定の基準や指標により事業成果を判定し、行政経営におけるマネジメントサイクルの確立を図る。各担当者が目的の設定と成果の達成に向けた改善策を検討・実施し、その評価の過程と結果の公表を通じて行政運営の質的向上と市民への説明責任を果たす。						
事業の内容	市が行う事務事業について、評価シートを用いた内部検証及び外部検証を行う。行政評価管理システムを活用して自己・一次・二次判定を行う。評価シートを公表し、市民から意見を求める。必要に応じ外部評価（行政評価委員会）に諮る。全ての評価項目を基に最終評価を行い、新たな施策・予算に反映する。						
事業費及び財源内訳(千円)							
項目	H29決算	H30予算	H30決算	項目	単位	H29実績	H30実績
直接事業費	1,046	1,289	1,123	設定事務事業数	事業	598	585
財源内訳	国庫支出金	0	0	行政評価委員会の開催数	回	9	9
	県支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他	0	0				
	一般財源	1,046	1,289				
職員の人工(にんく)数	0.60	0.60	0.60	市民への公表	回	2	2
1人当たりの人件費単価	8,017	7,982	7,982				
※ 直接事業費+人件費	5,856	6,078	5,912	行政評価システム研修会	回	1	0
主な実施主体	直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	外部評価に関してのみ、行政評価委員会（報酬）にて審議						
成果指標	行政評価による事務事業改善提案率=改善提案事務事業数÷昨年度課題を有する事務事業数×100						
指標設定の考え方	行政評価システムは、事務事業の評価結果から改善を実施するというマネジメントサイクルの構築と定着化を図るためのシステムであることから、昨年度課題のあった評価対象事務事業のうち、改善提案のあった事務事業数の割合を求めることとする。						
区分年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度			
目標	100	100	100	100			
実績	69	83	0	0			
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	平成29年度事務事業及び施策評価（試験導入）は、議会への報告を行い、市民へ公開した。市民意見公募において、市民に身近な事務事業と思われる内容を前面に出すことにより、閲覧効果を高める取組を行ったが、閲覧数の増加は見られなかった。平成30年度事務事業評価シートに関して、昨年度に提案のあった具体的な課題C（チェック）を表記することにより、実際にどのような改善A（アクション）を進めたかという、PDCAサイクルが事務事業担当者にも認識してもらった工夫した。また施策評価の本格導入が施行できた。						
事業の苦労した点、課題	事務事業評価に関する研修会の開催ができなかった。新たに事務事業評価に関わる職員もいることから、次年度は研修会を開催し、評価制度の理解を深めてもらう。前年度の施策評価（試験導入）の結果取りまとめが遅くなったため、今年度の施策評価における事業の重点化などの方針決定が下半期となってしまった。施策評価結果を早期に取りまとめ、次年度は早い段階で経営者会議を開催し、施策項目の方針を早々に決めるよう努める。次年度は改元が行われるため、システムに支障が出ないように早期の対応を行う必要がある。						
一次判定	妥当性	S	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する						
	成果にこだわる行政運営の経営方式の資質向上を目指し、全体の底上げを図る。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
	主要施策の一つであり、行政評価委員会に諮る。						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 委員全員の意見聴取を行うのは、伊予市オリジナルだ。非常に積極的な面であるし、この手法は非常に良いと思っている。 このような仕組を継続しているのは伊予市以外では知らない。自信を持って、トップランナーという認識を周知徹底するべき。 閲覧効果を高める取組の効果が現れないのは少し残念に思う。閲覧数の多いページにリンクを貼ればアクセスも増えるのでは。 行政評価によってどれだけ経費が節約されたのかという部分が示されれば関心も出てくるのではないかと。 これまで評価シートを見たことがなく、取組についても知らなかった。市民には浸透していないように思う。 市民に対しては、思うように周知できていないように感じる。今後も周知活動を続けていく必要がある。 金額というリアリティが伴うと説得力が増してくるのではないかと。 						
最終判断							
事業の方向性	さらに重点化						
コメント欄	自信を持って取組を継続していくとともに、周知方法の改善を検討すること。						

平成30年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.541

事務事業名	移住・定住推進事業	担当部局	未来づくり戦略室				
総合計画	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり						
事業の対象	市民・市外から移住を考える人						
事業の目的	本市の魅力の効果的な発信、移住支援団体・地域住民・行政が一体となった受け入れ体制の確立などにより、地域資源を活用した移住施策の推進と交流・定住人口の増加を目的とする。						
事業の内容	平成27年度に策定した「移住・定住推進アクションプラン」に基づき、webサイトを活用したPR活動を行うとともに、大都市圏で開催される移住フェアへ出展し、積極的な情報発信に努める。また、移住希望者に迅速かつ適切に対応するため、移住ワンストップ窓口の設置及び運営を行い移住・定住を推進する。						
事業費及び財源内訳(千円)							
項目	H29決算	H30予算	H30決算	項目	単位	H29実績	H30実績
直接事業費	8,194	8,573	5,370	移住フェア 開催回数	回	8	8
財源内訳							
国庫支出金	0	0	0	移住相談件 数	件	177	162
県支出金	1,464	1,464	0				
地方債	0	0	0				
その他	0	0	0				
一般財源	6,730	7,109	5,370	移住者数	人	15	25
職員の人工(にんく)数	0.60	0.50	0.50				
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982	7,982				
※直接事業費+人件費	13,004	12,564	9,361				
主な実施主体	直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	移住定住相談窓口設置・運営事業委託料(5,000千円)						
成果指標	市内への移住者数						
指標設定の考え方	移住を促進する事業であるため、移住者数を成果指標とすることが適当である。						
区分年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度			
目標	8	15	15	15			
実績	15	25	0	0			
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	昨年6月に移住サポートセンター「いよりん」を開設し2年目を迎えた。より事業の定着を図りつつも、新たな取組に着手した。特に、移住希望者のニーズの把握や本市への移住を決定する契機としても「移住フェア」は有効であることから、昨年度に引き続き、精力的に「移住フェア」へ参加した。また、11月にはお試し住宅を開設し、地域の案内や地域住民との交流会等と合わせ、本市の暮らしを体験できるショートツアーも随時実施可能とした。これらの取組が評価され全国から14件の視察を受入れ、また10月に鳥取県で開催された全国市町村長サミット2018では、総務省からの依頼により、市長自らが本市の取組を発表する機会を得ることができ、全国に向け、本市の取組をPRすることができた。民間委託による移住サポートセンターの運営が評価を得ていることもあり、安定的な事業実施を担保するため、単年度契約からプロポーザル方式による複数年契約(債務負担)に切り替え、同時に委託料の削減も実施した。						
事業の苦労した点、課題	本市の取組や成果について、移住サポートセンター利用者や関係者、また他自治体等からは高い評価を得ているものの、指標だけでは表せない部分もあり、伝え方には苦慮するところである。人口減少対策という側面だけにとらわれず、「地域づくり」「人づくり」という広い視点で捉え、関係機関との連携を含め、柔軟な事業実施を行う必要があると考えている。引き続き、様々な機会を通じ、周知活動を行っていく必要がある。						
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する 市民・地域から信頼されるべく確実に実績を重ねていく。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る 重要な事業と判断し、行政評価委員会に諮る。						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・移住サポートセンターの運営を民間に委託することで、非常に効率のいい事業になっている。 ・参考自治体に比べ経費は少ないが、それで小粒にならないよう、いろいろな形でアピールを継続するといい。 ・伊予市は転入超過であることから、移住の取組がうまくいっているイメージだ。この取組を継続してもらいたい。 ・移住者が頑張っている姿は応援したくなる。このような広報をすれば、市民の機運も高まるのではないかな。 ・移住サポートセンターのスタッフと市担当者の連携がうまくいっていることで、活動が活発であることが分かった。 ・IT、ICT関連等、視点を変えた切り口も、基盤整備等の投資は必要だが検討する余地はあるのではないかな。 ・ホームページ等で移住者の紹介記事掲載や伊予市に住んでいる方の口コミ等を発信する仕組みが欲しいところだ。 						
最終判断	事業の方向性 さらに重点化						
コメント欄	取組の継続と成果を含めた情報発信の強化を検討すること。						